

第5章 | 韓国

防衛需給のギャップ・フィラー

主任研究員 小木洋人

韓国の武器輸出が国際的な注目を集めている。ウクライナ戦争によって顕在化したロシアの脅威に対応するため、東欧、北欧諸国が防衛力強化を急ぐ中で、迅速な納入に強みを持つ韓国製防衛装備品の導入事例が増えている。ウクライナ戦争以前からもフィンランド、ノルウェー、エストニアなどへの輸出実績はあったが、2022年7月、ポーランドが韓国製戦車K-2、自走りゅう弾砲K-9、軽戦闘機FA-50からなる計25兆ウォン(138億ドル)の武器輸入を決めると、韓国製防衛装備品の国際競争力は大きく印象付けられた¹。

ポーランドは、このパッケージを構成するものとして、同年9月、韓国航空宇宙産業(KAI)製のFA-50を48機導入する契約を締結したが、それからわずか11か月後、最初の2機がポーランド軍に引き渡された。これらを含む最初の12機は2023年中に供給されるFA-50GFというバージョンであり、残りの36機はポーランド軍の要求を踏まえてカスタマイズしたFA-50PLと称する派生型である。最初の12機のバージョンに冠せられたGFとは、gap filler (穴埋め)の意であり、ウクライナに供与される旧ソ連製の旧式戦闘機MiG-29の後継として、戦力の隙間を埋めるため迅速に導入する必要があるとのポーランド側の要求事項をそのまま表したものとされる²。このFA-50GFは、韓国軍向けに製造していた機体に仕様変更を施すことにより、早期納入というポーランドの

要求に応えたものであり、性能面の要求を踏まえたPL版が2025年以降導入されるまでのギャップを埋める役割を果たす。

この「ギャップ・フィラー」という派生型名称は、戦闘機以外の装備品を含む韓国の武器輸出戦略を体現した示唆的な表現である。韓国は、朴正熙政権以降、米国製に依存していた防衛装備品の国産化を苦心しながら進めてきた。一方で、その国産化の初期段階から、海外輸出の機会を貪欲に捉え、輸出実績を少しずつ積み重ねてきている。近年の欧州各国における韓国製防衛装備品導入は、その長年の努力の成果の一つに過ぎず、韓国の国防産業が突然変異を起こし、突如国際的競争力を獲得したわけではない。むしろ、韓国は、国際政治の力学によって武器の需給ギャップが生じ、武器導入のニーズがあるにもかかわらず輸入が困難となった国に意識的に照準を定め、そのギャップを埋める形で市場を拡大させてきたのである。

韓国の国防産業の発展と武器輸出の拡大の要因は何か。本章は、この疑問に焦点を当て、①冷戦期における在韓米軍撤退問題を交渉レバレッジとした防衛技術導入、②政治的ギャップ・フィラー戦略に基づく輸出拡大、③国内産業保護から自由化・競争力強化に至るまでの一貫した政府主導の強力な産業政策という3つの観点から韓国の国防産業政策を論じることとしたい。

1 伊藤弘太郎「もはや「西側の兵器工場」韓国防衛産業が好調な理由」『Wedge ONLINE』2022年11月30日、https://cigs.canon/article/20221220_7181.html。

2 “Poland started to receive its KAI FA-50GF in record time”, *Aviacionline* (July 14, 2023), <https://www.aviacionline.com/2023/07/poland-started-to-receive-its-kai-fa-50gf-in-record-time/>; “Official Roll-Out of the first FA-50GF for Poland”, *Aviacionline* (July 6, 2023), <https://www.aviacionline.com/2023/06/official-roll-out-of-the-first-fa-50gf-for-poland/>。

第1節 戦略的劣位を逆手に取った国防産業育成

韓国の冷戦期における国防産業の発展は、米国からの「見捨てられの恐怖」に対応した自主国防政策の一環として行われた。韓国は其中で、在韓米軍の段階的な撤退を受け入れる代わりに、自主国防の基礎となる防衛装備品の国内生産に必須となる防衛技術移転や軍事援助を米国に求めた。いわば、国防産業の育成支援を米軍の物理的プレゼンスの交換条件として効果的に用いたと言える。

よく指摘されるように、朝鮮戦争勃発前において、米国にとっての韓国の戦略的価値は、米軍を駐留させて維持するに値するような優先順位の高いものとは考えられていなかった。1948年に大韓民国が成立して米国の占領統治から独立すると、米国は在韓米軍の段階的な撤退を開始し、在韓米軍事顧問団(KMAG)500名を残すのみとなった。1950年1月にディーン・アチソン米国務長官が演説の中で「アチソン・ライン」として知られる米国の不後退防衛線を述べた際、朝鮮半島がその防衛線から外れていた。しかし、同年6月に北朝鮮軍が38度線を超えて朝鮮戦争が勃発すると、日本を含むアジアへの影響や対ソ封じ込め政策を受けて米国は戦略的判断を転換し、韓国を防衛する方針を打ち出した³。

1953年に朝鮮戦争の休戦協定が成立し、米韓相互防衛条約が締結された後、米国は在韓米軍を8個師団から2個師団(6万人)まで削減した。戦争により北朝鮮軍が大きく損耗して直接の脅威が低下したと見られたためである。そして、核ミサイル「オネスト・ジョン」配備と共に、軍事援助を通じた韓国軍の増強が行われ、韓国防衛のための抑止力を補完した。米国

の韓国防衛への関与を確固たるものとするため、韓国はベトナム戦争への派兵を行い、そのいわば見返りとして、1966年、韓国軍の装備近代化のための援助を約束する「ブラウン覚書(書簡)」が署名された⁴。

またその後、北朝鮮による韓国への軍事行動がエスカレートし、1968年1月には、北朝鮮特殊部隊が朴正熙大統領の襲撃を試みる青瓦台事件が発生したことで、韓国の対北脅威認識を高めた。このことも影響し、同年5月には、米国はM-16小銃の韓国国内製造を認めることとなった。

しかし、1969年にベトナム戦争の早期終結を掲げて米国大統領に当選したリチャード・ニクソンは、1970年にアジアの同盟国に自らの防衛について一義的責任を求めるニクソン・ドクトリンを打ち出した。この方針は韓国の防衛態勢も大きな影響を与えることとなり、ニクソン政権は、在韓米軍1個師団の削減を掲げ、韓国側の強い反対にかかわらず1971年にこれを完了する。ただしその過程で、米国議会におけるM-16の韓国における製造の承認は、防衛力近代化のための追加的軍事援助と共に、在韓米軍削減に対する韓国の反対を鎮静化させる役割を果たした⁵。

また、自主国防路線を打ち出した朴政権は、在韓米軍の更なる撤退を懸念しつつも、これをある種の機会と捉えた。自主国防の基盤となる国内国防産業基盤を強化するため、当初は「稲妻事業」(1971年～)、後に「栗谷(ユルゴク)事業」(1974年～)と称される戦力増強事業を実施する中で、米国の技術供与(技術データパッケージ:TDP)を取り付けたのである⁶。韓国の防衛装備品の国内生産は、米国の防衛技術を

3 村田晃嗣『大統領の挫折:カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣、1998年、21-30頁。

4 鄭敬娥「冷戦下の韓国の「自主国防」に関する考察:1960年代後半から70年代初頭の朴正熙政権を中心に」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第37巻第1号、2015年、61-62頁。

5 村田『大統領の挫折』71-73頁。

6 Peter Banseok Kwon, "Beyond Patron and Client: Historicizing the Dialectics of US-ROK Relations amid Park Chung Hee's Independent Defense Industry Development in South Korea, 1968-1979", *Seoul Journal of Korean Studies* 30, no. 2 (December 2017): 194-195. なお、米国からの正規の技術移転のほか、米国製装備品のリバース・エンジニアリングによって韓国版を開発するとの方針がとられた (Ibid.: 195)。

国内に移転する形で行う「模倣開発方式」であったと説明されることがあるが⁷、それは、米軍の物理的コミットメントの減少と表裏一体のものであった。

さらに、冷戦期、軍事バランスにおいては陸上兵力を中心に北朝鮮が優位に立っており、首都ソウルが軍事境界線に近接する不利な地政学的条件にも置かれていた。このため、戦略的に劣位な立場にある韓国に対し、軍事コミットメントの減少を受け入れさせる以上、米国にとっても、防衛技術の移転や軍事援助は積極的な意義をもって進められた⁸。つまり、韓国の国防産業育成は、北東アジアにおける自らの戦略的劣位を逆手に取る形で行われたのである。

この意味において、韓国の「模倣開発方式」と日本の「国産化方針」は、自国防産業育成初期段階の手法として類似してはいるが、その切迫感は異なるものであった。日本においては、冷戦期、米国の軍事コミットメントの低下が国内防衛産業育成の原動力となったことはなかったと言ってよい。そうした切迫感の違いは、政府と産業界との関係性においても少なからず影響を与えた可能性がある。

韓国も日本と同様、防衛企業は防衛需要以外の民間向け事業も展開している。しかしそれは、産業育成の初期段階において、政府主導で財閥系大企業を

選定して防衛装備品の開発製造を請け負わせたことに由来している。この政府主導の取組は、1973年に制定された「軍需調達に関する特別措置法」を根拠としている。同法は、経営体力や技術力などの観点から政府が国防産業企業と国防産業物資を指定(「国防産業物資・企業指定制度」)するとともに、緊急時において政府の国防産業物資売却命令などに応じないことに罰則を科すことにより、財閥系企業を政府の強い指導の下で国防産業に参入させることを狙ったものである⁹。一方、韓国政府は1973年以降、重化学工業に破格的な税制優遇も与えており、アメとムチを使い分けて大企業を国防産業に参加させてきたと言える¹⁰。

栗谷事業を進めていくための財源は、当初は自発的な募金を原資とする国防基金から、その後は防衛特別税によって賄われた。1970年代から80年代の栗谷計画を通じ、韓国は、小銃、戦車、装甲歩兵輸送車、りゅう弾砲などの陸上装備品を中心として国産化を進めていった。韓国における陸上戦力を中心に据えた戦力増強は、北朝鮮との軍事バランスを是正するとともに、継続的な防衛需要を生み出し、国内国防産業の安定的な維持・成長にも寄与することとなった。

7 “뛰어난 성능-가성비로 틈새시장 공략 동남아-중동 찍고 유럽 향해 진격 앞으로”(「優れた性能・コストパフォーマンスでニッチ市場を攻略 東南アジア・中東を押しさえ、欧州へ向けて前進」)、DBR、2022年12月、https://dbr.donga.com/article/view/total/article_no/10678。

8 ニクソン政権は、1970年に1億5,000万ドルの追加援助承認を「緊急の要請」であるとして議会で強く働きかけ、可決された(村田、71-72頁)。

9 Kwon, “Beyond Patron and Client”: 197; 방위사업청, 『개청 10년 방위사업청 백서』(防衛事業庁『開庁10年防衛事業庁白書』)2015年、232-233頁; 라미경, “전문화·계열화 폐지 이후 선진방위산업 육성 방안”『한국방위산업학회지』(ラ・ミギョン「専門化・系列化廃止以降先進国防産業育成方案」『韓国国防産業学会誌』)2014年12月、第21巻第4号、55頁。

10 “압축 성장 한국형 경제 기적 뒤 ‘반기업 정서’ 그림자”『중앙일보』(「圧縮成長の韓国型経済奇跡の背後にある「反企業感情」の影」『中央日報』)2023年07月29日、<https://www.joongang.co.kr/article/25180168>。

第2節 陸上装備を中心とした防衛需要の頭打ち

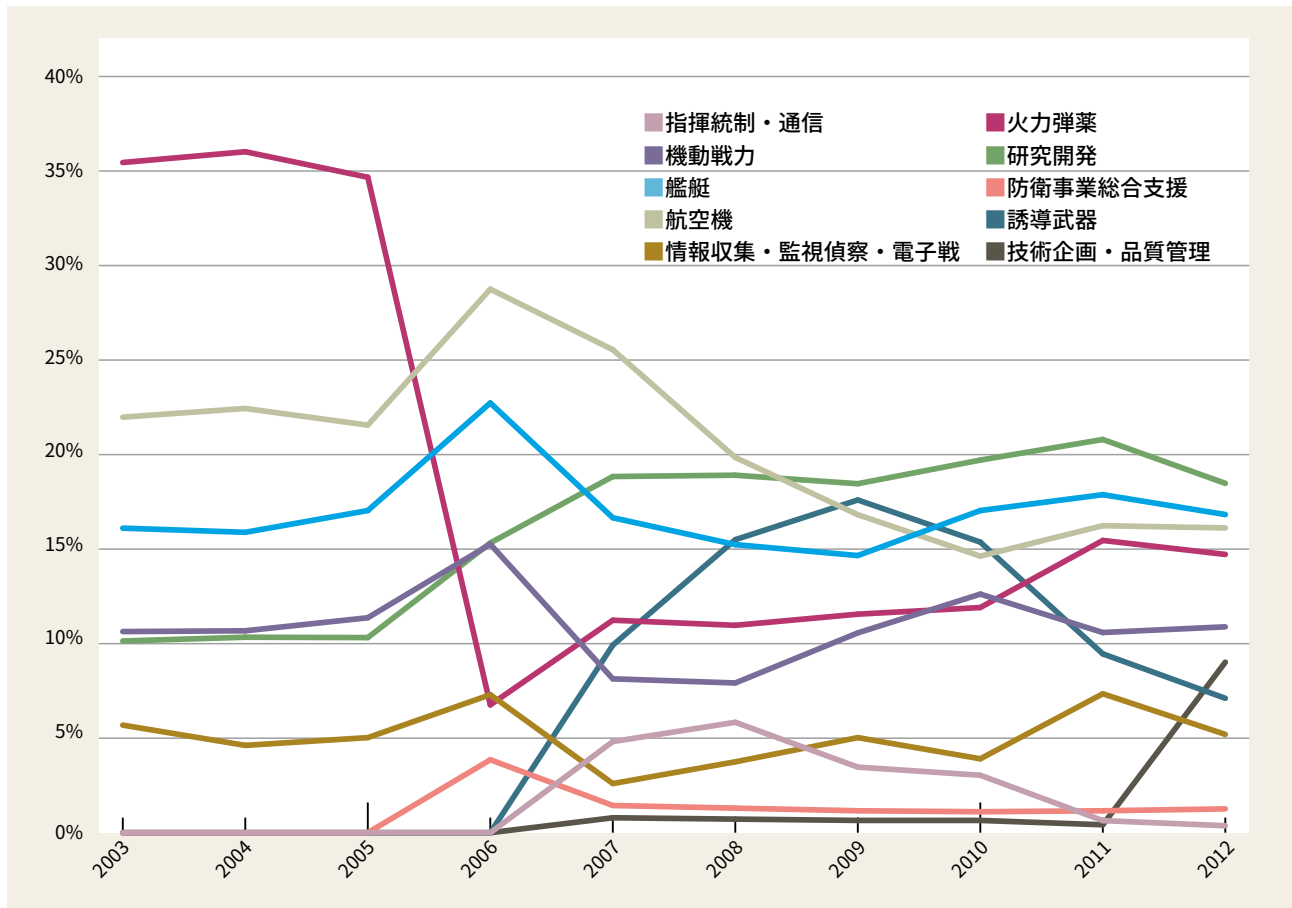
このように政府の強力な主導で発展してきた国防産業であったが、1980年代後半以降、以下の要因に由来する国防産業の構造変化が生じたことにより、国内での需要に頭打ちが起きた。

第一に、韓国軍の近代化のための装備調達が一通り概成したことにより、国内需要の減少により国内製造設備の稼働率が低下することとなった。防衛部門を擁する企業の製造設備においては、その他の民間向け部門と比較して、防衛生産の稼働率が50%台で推移する低い状態が続いた¹¹。

第二に、韓国の陸上兵力が概成されるに従い、陸

海空戦力の均衡のとれた発展の必要性が認識されるようになった。栗谷事業は、その予算の半分が陸上戦力に割り当てられた陸軍中心の戦力増強計画であった¹²。これは、直接の脅威である北朝鮮が大規模な陸上兵力を擁しており、その軍事バランスの是正が韓国軍近代化の主目標だったためである。しかし、その近代化が一通り達成されると、陸軍と海空軍との戦力の不均衡が明らかとなり、韓国軍における構造改革の必要性についての問題意識が高まることとなった。1980年代後半から始まった駆逐艦やF-16をベースとした戦闘機の開発製造は、この流れ

図5-1：韓国の防衛調達「防衛力改善費」における分野区分別割合の推移：2003-2012年



出典：2003-2005年度数値はイ及びアン、前掲論文、19頁；2006-2009年度数値は『防衛事業庁通計年報2010』、27-28頁；2010-2012年度数値は『防衛事業通計年報2013』39-42頁に基づく。

¹¹ 伊藤弘太郎「韓国の防衛装備品輸出拡大への過程：1990年代前後の輸出阻害要因を中心に」（公益財団法人日韓文化交流基金フェロニシップ報告書）2018年、<https://www.jkcf.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2018/09/%E4%BC%8A%E8%97%A4%E5%BC%98%E5%A4%AA%E9%83%8E%E5%85%88%E7%94%9F%E8%AB%96%E6%96%87JP.pdf>。

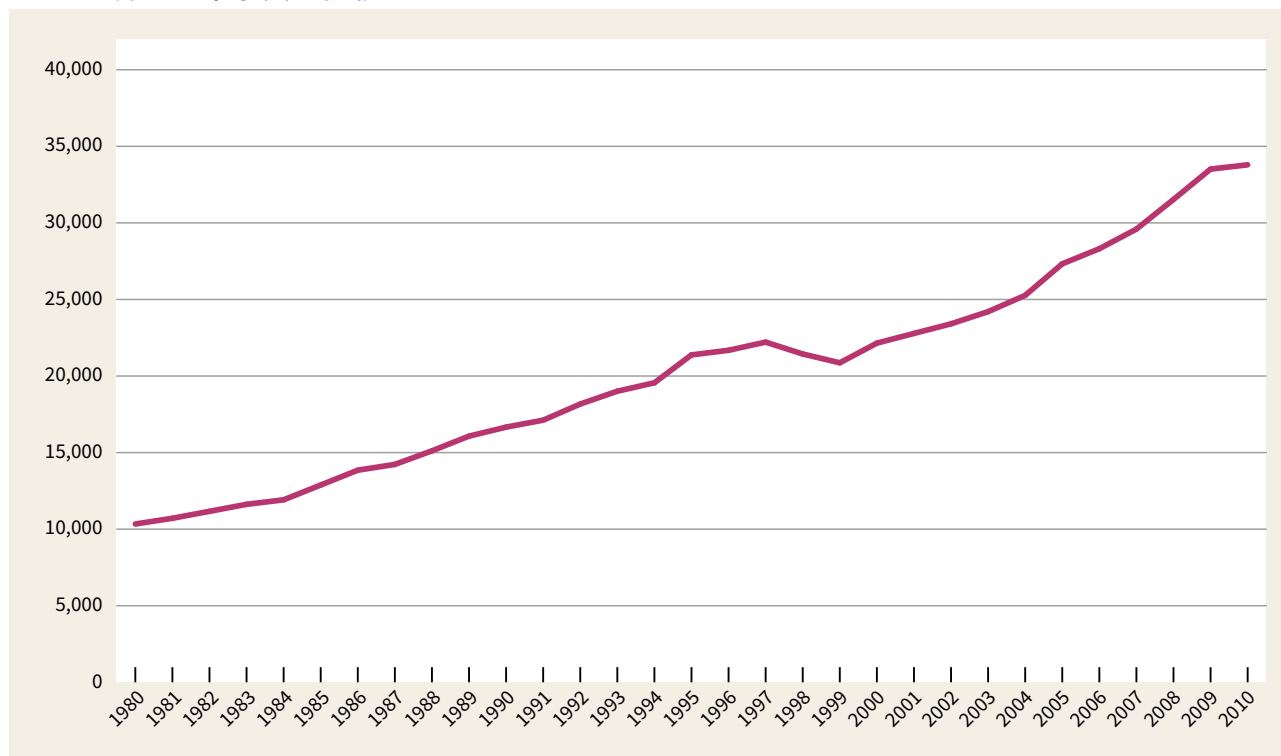
¹² 同上；渡邊武「韓国軍近代化の方向性：米韓同盟関係への連動と周辺国重視」『国際安全保障』第33巻第4号、2006年3月、39頁。

を踏まえたものである。また、1988年に大統領に就任した盧泰愚は、「在韓米軍の役割が不確実になっていく」ことに対するヘッジの観点から、「長期国防体制発展方向研究計画(818計画)」と呼ばれる陸軍の削減と三軍の均衡発展を掲げる政策を打ち出した¹³。818計画自体は軍の反対により主要な成果が上がらなかったとされるが、海空軍近代化重視の流れは変わらず、盧武鉉政権下の2005年、陸軍兵力の削減と三軍の均衡発展を掲げる「国防改革基本計画(2006~2020)」が発表され、既定路線となった¹⁴。盧武鉉政権における均衡発展は、米軍のコミットメントへの不安や北朝鮮に対する質的優位の追求に加え、今後、北朝鮮にとどまらない「不特定安保脅威」へ

の対処が増加するとの認識に基づいている¹⁵。

一方で、こうした均衡発展路線は、防衛装備品の調達資源を分散させることになり、陸上装備品の更なる需要の低下を招くこととなった。例えば、韓国の国防費における陸軍予算の割合は、1991年の55.6%から2003年45.5%に徐々に減少する傾向を見せた¹⁶。また、防衛調達における「防衛力改善費(新たな防衛力導入に要する経費。日本でいういわゆる「正面装備」に当たる。)」のうち、陸上装備品が多く含まれると考えられる「火力弾薬」と「機動戦力」の占める割合は、2003年46%から2012年26%に減少した(図5-1)¹⁷。このため、現代(ヒョンデ)ロテム、ハンファ重工業を始めとする防衛企業としては、低下す

図5-2：韓国の軍事費の推移



出典：SIPRI Military Expenditure Database, <https://www.sipri.org/databases/milex>を基に筆者作成。単位は100万米ドル(2021年実質ベース)。

13 渡邊「韓国軍近代化の方向性」39頁。

14 防衛省『平成24年版 日本の防衛』2012年、39頁。

15 渡邊、42頁。

16 김정익, “국방개혁의 추진에 따른 지상전력 발전과제와 방향” 『국방정책연구』 제22권 제2호(김ム・ジョンイク「国防改革の推進による地上戦力の発展課題と方向」『国防政策研究』第22巻 第2号)2006年07月、38頁。

17 이필중, 안병성, “국방예산 10년 평가와 중기 운용정책” 『국방정책연구』 제29권 제1호(イ・フィルジュン, アン・ビョンソン「国防予算10年評価と中期運用政策」『国防政策研究』第29巻、第1号)2013年04月、19頁; 방위사업청, 『방위사업청 통계연보 2010』(防衛事業庁『防衛事業庁通計年報2010』)2010年、27-28頁; 방위사업청, 『방위사업 통계연보 2013』(防衛事業庁『防衛事業通計年報2013』)2013年、39-42頁。2006年までは「火力弾薬」は「支援戦力」という名称で、「機動戦力」は「機動・打撃」という名称で分類された。2007年に全般的な分類カテゴリに修正・追加があったものの、「火力弾薬」と「機動戦力」の減少は相対的に大きいと言える。

る国内需要に対応するため、市場を積極的に海外に求める必要があった。冷戦終結前後(1980年代後半～1990年代)における初期段階の主力輸出品が、装甲車や自走砲などの陸上製品であったことは、この理由による。また、韓国のK2戦車もこのような傾向を示す代表的な事例といえる。2003年に680両の導入を目標として始まったK2戦車事業は、政府において現代戦闘における戦車の有効性に疑義が呈されたことなどにより、李明博政権以降390両に縮小された¹⁸。これにより、K2の製造会社である現代ロテムは、国内での不振を海外輸出で補うため努力しなければならなかった¹⁹。

第三に、1997年に通貨危機に見舞われたことにより、国防費の減少と透明化を求める動きが強まった。この結果、それまで一貫して増加を続けてきた韓国の国防費は、その後減少に転じ、3年間1997年の水準に戻らなかった(図5-2)。このことにより、防衛装備品の国内需要の頭打ち傾向が更に強まることとなった。

なお、こうした動きと並行して、防衛調達における政府高官の不正が追及され、2003年には元国防部長官の不正も明らかとなった。防衛調達の透明化と効率化のための改革案として、統一的な調達組織が提案され、2006年に設立に至ったのが防衛事業庁(DAPA)である²⁰。

第3節 国際政治力学による人為的需給ギャップに対応した輸出戦略

1. 韓国の輸出戦略

韓国の武器輸出は、2016年以降急速に拡大し、2018-2022年の5年間における武器輸出規模で、世界第9位に躍り出た(ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)2023年版年鑑²¹)(図5-3)。このため、冒頭で触れたポーランドとの大型取引を含め、韓国の武器輸出の躍進は、近年顕著になった変化として認識されている。しかしながら、韓国は、自国防産業の育成・発展の初期段階から海外市場の開拓を目指してきており、近年の変化は、その延長線上にあるに過ぎない。むしろ近年の躍進は、冷戦後期(1980年代～)以降にとられた、国際政治における変化によって生じた武器需給ギャップに臨機応変に対応す

る戦略の成果が結実したものであると評価することができる。

具体的に言えば、韓国の武器輸出は、①米国からの技術移転や米国との共同開発を通じて西側諸国との相互運用性を獲得した防衛装備品を、②国際政治上の事情によって米国等からの輸入が困難となった国に対し、その急激に生じた需要に迅速に対応する形で行われてきた。③そしてその際、輸出相手国への技術移転や現地生産の要望を厭わず、積極的に応じてきた。韓国の武器輸出先地域としては、欧州、中東、東南アジア、中南米が多いが、こうした傾向が特に顕著に見られるのが、中東への輸出である。

まず、韓国の中東地域に対する武器輸出は、1980年に勃発したイラン・イラク戦争において、特にイラ

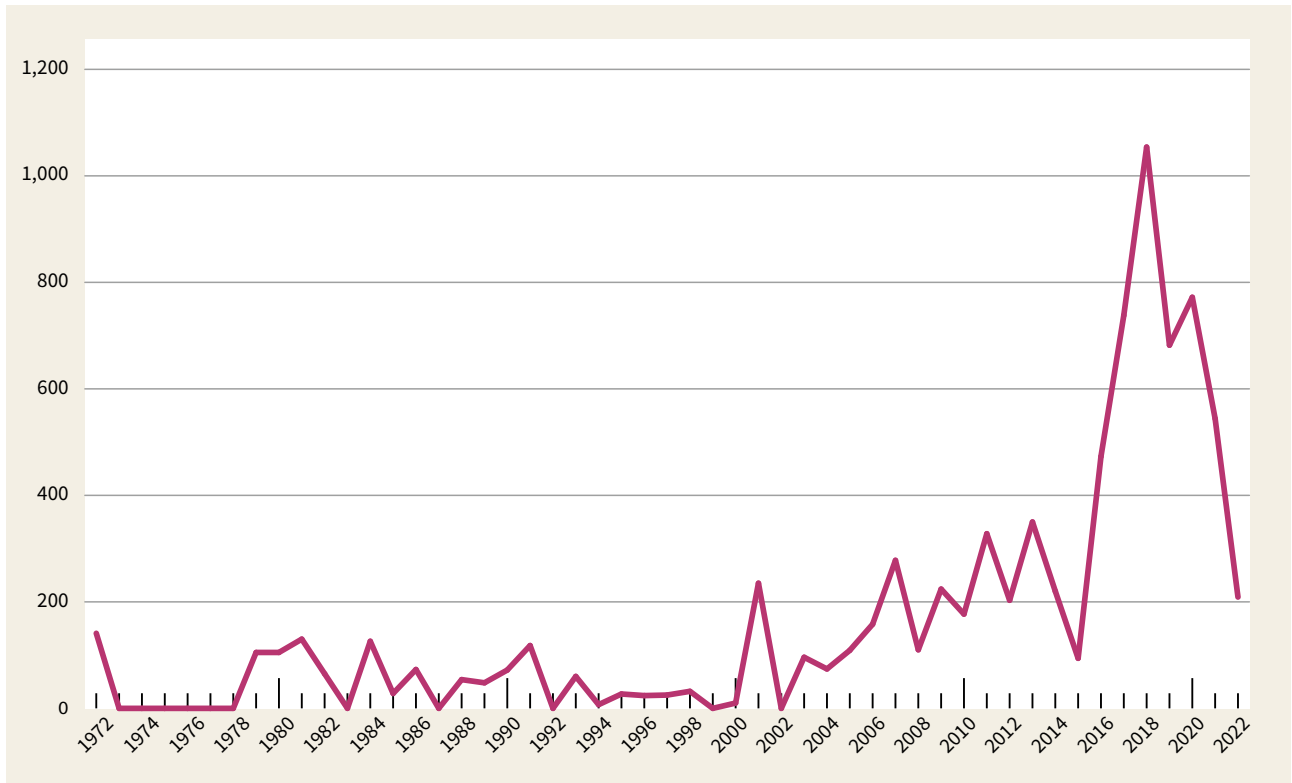
18 “파워팩만 끼우면 출동할 수 있는데… K2 생산 2년이상 더 늦어진다” 『서울경제』(「パワーバックだけ装着すれば出動できるのに…K2生産が2年以上遅れる」『ソウル経済』)2018年09月07日、<https://www.sedaily.com/NewsView/1S4JMGX2HD>。

19 “[경제특집] 대한민국 수출침범 K방산 경쟁력 (2) 전투기동장비” 『월간중앙』(「[經濟特集] 韓国輸出尖兵韓国国防産業競争力 (2) 戦闘機動装備」『月刊中央』)2023年04月17日 <http://jmagazine.joins.com/monthly/view/337731>。

20 防衛事業庁『開庁10年防衛事業庁白書』34-38頁。

21 SIPRI, “SIPRI Yearbook 2023 Summary”, 11, https://www.sipri.org/sites/default/files/2023-06/yb23_summary_en_1.pdf。

図5-3：韓国の武器輸出規模の推移



出典：SIPRI Arms Transfers Database, <https://www.sipri.org/databases/armstransfers> を基に筆者作成。単位は100万 TIV (trend indicator value) ベース。

ン側に対し、小型船舶、車両等の比較的技術レベルの低い装備品を輸出することにより本格的に始まった²²。

その後、韓国が注力したのがトルコへの輸出である。トルコは1990年代末、主要な防衛装備品を自主製造する能力がなく、西側諸国からの技術移転に依存していたが、クルド人弾圧問題により欧州からの技術入手が困難となっていた²³。トルコは、ドイツ製自走りゅう弾砲PzH2000のライセンスを得て国内での製造を企図していたが、1999年にドイツが人権弾圧を理由に技術移転を停止し、計画は頓挫した。韓国はこの隙を突く形で、韓国製自走りゅう弾砲K-9

の売り込みをかけた。それ以前からも、トルコ人脈の厚い駐在武官を中心としたK-9導入の説明会を実施し、地ならしを行っていたが、ドイツの決定を受け、韓国は、国防長官を派遣し国防産業協力等に関する覚書に署名するなど、ハイレベルも含めた迅速な防衛外交を展開したとされる²⁴。そして、トルコ側の要望に応じる形で、2000年5月、技術移転を伴う共同生産に関する覚書を締結し、350両、約10億ドル規模の輸出に合意した²⁵。なお、K-9にはドイツMTU社製エンジンが使用されており、ドイツはトルコへの第三国移転の承認に否定的だったが、ド

²² Shirzad Azad, “South Korea’s Expanding Arms Trade with the Middle East: From Workers to Weapons”, *The RUSI Journal* (June 2023): 37; SIPRI, “SIPRI Arms Transfers Database”, <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>; 이진영, “한국방위산업의 변환과 국가의 역할 - 김대중, 노무현 정부를 중심으로 -” 연세대학교 정치학과 박사학위논문 (イ・ジンヨン「韓国国防産業の変換と国家の役割—金大中、盧武鉉政府を中心に—」(延世大学校政治学科博士學位論文) 2009年、75-78頁。

²³ Ibid., 40.

²⁴ “철모에서 미사일까지 <72> 국산무기 개발 비화”, 국방일보 (「鉄帽からミサイルまで<72>国産武器開発の秘話」『国防日報』) 2003年03月18日、https://kookbang.dema.mil.kr/newsWeb/20030318/1/BBSMSTR_000000010238/view.do; “철모에서 미사일까지 <73> 국산무기 개발 비화”, 국방일보 (「鉄帽からミサイルまで<73>国産武器開発の秘話」『国防日報』) 2003年03月25日、https://kookbang.dema.mil.kr/newsWeb/20030325/1/BBSMSTR_000000010238/view.do。

²⁵ 同上; “국산 K9자주포 첫 수출… 터키에 1조 3000억 규모”, 동아일보 (「国産 K9自走砲を初めて輸出 トルコに1兆3000億ウォン規模」『東亜日報』) 2001年07月20日、<https://www.donga.com/news/article/all/20010720/7717206/1>。

イット国防省への積極的な働きかけを通じ、その承認を取り付けることに成功した。

また、その後も同様に、トルコのシリア内戦介入を理由としてトルコ国産アルタイ戦車へのMTUエンジンの搭載が困難となったことから、2021年、トルコは韓国製K2戦車のエンジンをベースとして開発を続行することとした²⁶。

韓国の防衛装備品輸出が更に躍進する契機となったのが、イラクへの訓練機T-50（軽戦闘機FA-50）の輸出である。湾岸戦争やイラク戦争により空軍力が壊滅していたイラクは、空軍力再建のため、2011-2012年に計36機のF-16を米国から購入することとしていた²⁷。しかし、イラク国内政治状況への懸念から米国からの納入が遅延する一方、当時勢力を増しつつあったイスラム国(ISIL)への対応のため、イラク政府は一刻も早い空軍の戦力化を必要としていた(その後、2015年に初めて4機のF-16が供給される。)²⁸。

イラクは2012年の時点でT-50購入に前向きな姿勢を示したと報じられ、その後、韓国は、英国、チェコ、ロシアとの競争を経て、2013年12月に契約を成功させた²⁹。

韓国機が選定された理由としては、第一に、T-50が米国ロッキード・マーティンとKAI社の共同開発であったため、F-16との互換性が「売り」となった

ことが挙げられる。イラクとしては、崩壊した空軍を再建するためには戦闘機導入に併せてパイロットの養成が必要であった。このため、その時点で既に導入が決まっていたF-16のパイロットの養成に活用しつつ、同時に有事において限定的であっても実際の戦闘任務も可能な訓練・軽攻撃併用機導入の価値が高かった³⁰。韓国はT-50の米国機との互換性を積極的にアピールするとともに、パイロットへの訓練とのパッケージで契約交渉を進めることにより、このニーズに効果的に対応したのである³¹。

第二に、実際には、T-50の納入は当初の計画より遅延したが、契約の時点では、納期の目途が不透明であった米国製F-16が導入されるまでの戦力の空白を埋めるという意義が見込まれていた³²。

第三に重要なのは、T-50輸出が、F-16の納入遅延により発生した緊急性の高い需要に対応するものである一方、F-16パイロット養成を主目的とする点において、F-16を完全に代替し得る競合製品ではないという点である。また、イスラム国の勢力伸長に対応するとの目的も、共同開発国である米国の対外政策方針に合致したものであった。これらのことから、米国政府・企業の反対を受けることなく輸出を行うことが可能となったと考えられる。

韓国はまた、2013年の軍事政変を受けて米国が軍事援助を停止したエジプトにも接近し、武器輸出の

26 “두산·S&T, 터키 장갑차 구원투수 등판…독일 금수조치 무력화 ‘묘수’” 더구루(「Doosan·S&Tトルコ装甲車の救援投手として登場ドイツの禁輸措置を無力化する‘妙手’」『The Guru』) 2021年03月09日、<https://www.theguru.co.kr/news/article.html?no=19482>。

27 “이라크 미 F-16C 블록52형 18대 30억 달러에 구매”, 아시아경제(「イラク、米F-16Cブロック52型18機30億ドルに購買」『アジア経済』) 2011年09月29日、<https://www.asiae.co.kr/article/2011092906350974065>; 박재찬, “T-50계열 항공기 수출전략에 관한 연구: 전략적 적합성 관점에서의 성공과 실패 사례 비교 분석을 중심으로” 『국제경영리뷰』(パク・ジェチャン「T-50系列航空機の輸出戦略に関する研究: 戦略的適合性の観点から成功と失敗事例の比較分析を中心に」『国際経営レビュー』) 第22巻 第4号、2018年12月、127頁。

28 “Iraq Puts New F-16s Into Action Against Islamic State”, *Defense News*, September 07, 2015, <https://www.defensenews.com/global/mideast-africa/2015/09/06/iraq-puts-new-f-16s-into-action-against-islamic-state/>; Azad, “South Korea’s Expanding Arms Trade”, 39.

29 “이라크, “T-50 훈련기 사겠다””, 세계일보(「イラク「T-50訓練機をかうつもりである」」『世界日報』) 2012年02月15日、<https://www.segye.com/newsView/20120215000090>; “국산 경공격기 이라크 수출 성공 핵심 요인은”, 국제뉴스(「国産軽攻撃機イラク輸出成功核心要因は」『国際ニュース』) 2013年12月13日、<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148771191>; 김민욱, “KAI, 이라크에 T-50IQ 24대 수출” 『국방과 기술』(キム・ミンウク「KAI、イラクにT-50IQ24機輸出」『国防と技術』), 第419号 2014年1月、14-17頁、<https://www.dbpia.co.kr/journal/articleDetail?nodeId=NODE02335127>。

30 “이라크의 T-50IQ 선택 배경… F-16 조종사 양성 때문”, 세계일보(「イラクのT-50IQ選択背景…F-16パイロット養成のため」『世界日報』) 2013年12月12日、<https://segye.com/view/20131212005057>。

31パク「T-50系列航空機の輸出戦略に関する研究」126頁。

32 “KAI 이라크에 경공격기 FA-50 24대 수출… 총 21억 달러로 방산수출 사상 역대 최대규모”, 조선일보(「KAI、イラクに軽攻撃機FA-50を24機輸出… 総21億ドルで国防産業輸出史上過去最大規模」『朝鮮日報』) 2013年12月12日、https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2013/12/12/2013121202946.html。

機会を得た。エジプトのエルシーシ大統領は、2013年から2015年の米国による軍事援助の停止を契機として、フランス、ドイツ、ロシアからの武器輸入を拡大し、武器供給源の多様化と国内生産に取り組み始めた³³。

米国製 M109 自走り 155mm 榴弾の後継装備品の選定を進めていたエジプトは、フランス、ロシア、中国、韓国からの取得を検討していたが、2017年に性能試験を実施し、最終的にフランスと韓国との競争を経て韓国製品が選定された(2022年に輸出契約が締結)。その決め手となったのは、T-50と同様、K-9が米国製品と類似して互換性が高かったことに加え、エジプト側の現地生産要望に積極的に対応したことであったとされる³⁴。韓国は、2022年2月の契約で、K-9のエジプト現地生産を含む共同生産を認めただけ³⁵、同年10月にはエジプト企業への製造技術移転支援に合意した³⁶。さらに、エジプト政府は、韓国の支援を得てエジプトで製造したK-9を中東アフリカ諸国に輸出する計画を有しているとされている³⁷。K-9のほかにも、軽戦闘機 FA-50やK-2戦車の現地生産や技術移転についての計画も報じられている³⁸。これらの合意や計画の背景には、長年にわたる武器の輸入超過傾向を改善するため、国内生産と輸出に力を入れるエジプト政府の方針があると考えられる³⁹。韓国は、国内生産に必要な技術移転をパッケー

ジで付随させることにより、優位に競争を進めたのである。

この点に関連し、韓国はこれまで、防衛装備品の輸出の反対給付として輸出先国に技術移転や現地生産を認める「折衷取引」(いわゆるオフセット契約)を輸出推進の重要手段として位置付けてきた。折衷取引は、元々韓国が米国等から防衛装備品を輸入するに際して、国内への技術移転を通じて国産化していくための手段として用いられてきたが、近年は、その経験を踏まえ、逆に輸出における競争力を向上させるためにも活用しているのだと考えられる⁴⁰。

このように、2022年のポーランドとの大型契約によって注目を集めた韓国の防衛装備品輸出の強みは、それ以前から20年にわたって段階的に培われてきたものだった。本節冒頭において、①米国等との相互運用性、②国際政治上の事情によって急激に生じた需要への迅速な対応、③輸出相手国への積極的な技術移転や現地生産という韓国の輸出の3つの特徴を指摘したが、これらは総じて、武器輸出後発国の戦略であると言える。そして、更なる後発国が、技術移転を含め、自国と同様の経路を辿って国防産業の発展を目指すことを許容することにより、当該後発国の選定において決め手となる競争力を得ているのである。

33 鈴木恵美「エジプトを巡る国際環境の変化に対するスィーサー政権の対応—ロシア・中国との関係を中心に」国際問題研究所編『米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略 中東・アフリカ』第11章、2022年3月、137-138頁、https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Middle_East/02-11.pdf。

34 “Why did Egypt choose to buy South Korea’s K9 howitzer?”, Defense News (February 2, 2022), <https://www.defensenews.com/land/2022/02/01/why-did-egypt-choose-to-buy-south-koreas-k9-howitzer/>.

35 “한화디펜스·이집트 ‘K9 자주포’ 공동생산 계약, 더구루” (『Hanwha Defense·エジプト‘K9自走砲’の共同生産契約』『The Guru』) 2022年02月28日、<https://www.theguru.co.kr/news/article.html?no=31951>。

36 “한화디펜스, 이집트 방산기업과 K9 자주포 부품 생산계약 체결”, 더구루 (『Hanwha Defense, エジプトの防衛企業とK9自走砲部品生産契約を締結』『The Guru』) 2022年10月24日、<https://www.theguru.co.kr/mobile/article.html?no=43937>。

37 “이집트, 한화디펜스 ‘K9’ 중동·아프리카 수출 추진...” 협상 진행”, 더구루 (『エジプト, Hanwha Defense ‘K9’ 中東・アフリカ輸出推進... ‘交渉進行』』『The Guru』) 2022年08月22日、<https://www.theguru.co.kr/news/article.html?no=40723>。

38 “FA-50 이집트 수출 ‘청신호’... 현지서 생산한다”, 한국경제 (『FA-50エジプト輸出「青信号」現地で生産する』『韓国経済』) 2023年01月20日、<https://www.hankyung.com/politics/article/2023012072421> “현대로템 K2 흑표, 이집트 수출로 ‘차생역전’ 임박” 주간동아 (『現代ロテムK2黒票, エジプト輸出で「車生逆転」目前』『週聞東亜』) 2021年12月11日、<https://www.donga.com/news/article/all/20211211/110738242/1>。

39 산업연구원 “2020 KIET 방산수출 10대 유망국가” (産業研究院「2020KIET国防産業10大輸出有望国家」) 2020年09月29日、61頁、https://www.kiet.re.kr/research/paperView?paper_no=747。

40 防衛事業庁『開庁10年防衛事業庁白書』212-215頁。

2. 韓国の輸出促進手段

さらに韓国は、これらの戦略の前提となるニーズを把握し、売り込みに力を入れる潜在的輸出先国を選定している。政府系シンクタンクの韓国産業研究院は、2014年、2017年及び2020年にそれぞれ「輸出有望国」を選定するとともに、地域における「輸出前進基地」として「核心拠点国家」を指定している。輸出有望国は、相手国における需要、周辺国との関係・軍事的緊張度合い、韓国に比較優位がある防衛装備品との関係性、輸出実績などを指標として選定しており、2020年版では米国、インド、サウジアラビア、インドネシア、フィリピン、オーストラリアなど10か国から構成されている⁴¹。また、核心拠点国家は、経済発展度合い、国防産業発展度合い、周辺国への影響力等から選定しており、2020年版ではインドネシア、インド、UAE及びペルーの4か国となっている。

韓国は、これら輸出有望国との間において、国防産業協力に関する覚書を積極的に締結し関係を強化している。また、産業研究院の報告書では、国防産業後発国を念頭に置いた輸出金融制度の創設、輸出を念頭に置いた装備品の開発、折衷取引の積極的な活用などが提唱されている⁴²。さらに、防衛事業庁、国防部、外交部、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、国防産業物資交易支援センター(KODITS)などの政

府・政府系機関が協力して輸出を推進する体制が構築されているとされる⁴³。

一方、このように順調な韓国の防衛装備品輸出においても、課題がないわけではない。

第一に、近年韓国は輸出を急激に伸ばしてはいるが、元来武器輸入額も極めて高く、2018-2022年の5年間において世界第7位の輸入国であった⁴⁴。防衛装備品の国産化率は2016年時点で66%にとどまっているとされており、航空機エンジンなど、付加価値の高い製品の国産化に課題がある⁴⁵。

第二に、完成品レベルで国産化を達成している製品においても、核心的な構成品・技術レベルでは依然として海外からの輸入に依存しているものが多いという。例えば、FA-50軽戦闘機の部品の4割は輸入であり、K-9自走りゆう弾砲やK-2戦車もエンジン部分はドイツの技術に依存している⁴⁶。

第三に、日本と同様に、元々は内需向けに開発されてきた国産防衛装備品の輸出を試みる場合、相手国が要求する性能や価格を満たすことに限界が認識されている。そのため、国内向け製品の開発段階において、輸出のための試作品開発を「普及型」として並行して進めるツートラック戦略の導入が提案されている⁴⁷。

このように、技術レベルや国産化の度合いに限界がある中であっても、その持てる能力を最大限活用して輸出を効果的に進める韓国の手法は示唆的であり、日本としても学ぶべき点も多いと考えられる。

⁴¹ 産業研究院「KIET 国防産業輸出10大有望国」。

⁴² 同上、154-159、161-162頁。

⁴³ 『開庁10年防衛事業庁白書』185-186頁。

⁴⁴ SIPRI, “SIPRI Yearbook 2023 Summary”, 11.

⁴⁵ 산업연구원 “한·일방위산업 비교분석과 시사점”(産業研究院「日韓国防産業比較分析と示唆点」)2018年04月30日 https://www.kiet.re.kr/research/podataView?podata_no=253、17-19頁; 산업연구원, “국내 주요 방산제품의 글로벌 경쟁력 평가와 발전과제”(産業研究院「国内主要国防産業製品のグローバル競争力評価と発展課題」)2022年10月31日、19-21頁 https://www.kiet.re.kr/research/reportView?report_no=1052。

⁴⁶ 産業研究院「国内主要国防産業製品のグローバル競争力評価と発展課題」105-106頁。

⁴⁷ 同上、34-35頁。

第4節 政府主導の競争力強化策の推進

1. 競争の促進のための自由化

1970年代以降、政府が財閥系の大手企業と協調し、米国からの技術移転によって発展してきた韓国国防産業であったが、2000年代以降、その保護主義的な発展に限界が認識されるようになった。保護主義的な国防産業政策は、防衛調達の不正や腐敗の発生という副産物を生むとともに、民需を背景に発展する能力の高い企業の新規参入を阻む障壁として機能し、競争力強化や技術発展の障害となった⁴⁸。

このためにまず、政府は1983年、「国防産業に関する特別措置法」⁴⁹に基づき、企業間の重複投資を避けるため導入した「専門化・系列化制度」(特定品目の開発に特定企業を指定する制度)を2008年に廃止し、国防調達における競争の促進を試みた⁵⁰。

2. 中小・ベンチャー企業の参入促進

一方、完全な競争原理の導入により、従来中小企業に割り当てられていた品目に大手企業が進出し、中小企業の参加機会が損なわれるのを避けるため、政府は2010年、中小企業者優先選定品目制度を創設した⁵¹。同制度は、防衛装備品に関する研究開発業者を決定する際、防衛事業庁が指定した品目につい

ては、中小企業を優先的に選定するものである⁵²。品目は、構成品レベルのものを中心として、防衛事業庁の開発担当部署等の推薦やその後の国防科学研究所、各軍、国防産業団体等からの意見聴取を経て指定される。

ただし、防衛事業庁が中小企業の持つ技術や製品を把握できていなければ優先品目も指定できないことから、指定プロセスに中小企業自身が関与していないことによる指定品目の不足が指摘された⁵³。この問題に対応するため、2018年からは防衛事業庁に加え、プライム企業による品目推薦も認められるようになった⁵⁴。

このほか、装備品開発のプライム企業として選定された企業が下請(協力企業)となる中小企業を選定する際、中小企業間の競争品目に対しては、公募により選定する方式も採用されている⁵⁵。これは、プライム企業が自らの系列企業のみを下請の機会を与え、他の中小企業の競争機会が奪われることを防ぐためである。

また、防衛事業庁は、中小企業・ベンチャー企業が保有する防衛に应用可能な技術を取り込むため、2015年、核心的な部品の国産化のための開発費用を75%、2年間で最大3億ウォンまで支援することができる「国防ベンチャー支援事業運営規定」を制定し

48 『開庁10年防衛事業庁白書』40-42頁。

49 「重需調達に関する特別措置法」の名称を改正。また、2006年に「防衛事業法」の制定とともに廃止された。“대한민국 산업화 50년 막전막후 (중) 국제정세와 방위산업”, 굿모닝경제 (『大韓民國産業化50年の幕裏』(中) 國際情勢と国防産業)『グッドモーニング経済』) 2023年01月13日、<http://www.goodkyung.com/news/articleView.html?idxno=197843>。

50 同上、228-229頁。

51 同上、229-230頁。

52 국방기술진흥연구소, “2023년 통계연감” (国防技術振興研究所「2023年通計年鑑」) 2023年、58頁、https://www.krit.re.kr/krit/bbs/book_pdf.do?bbsId=book&article_category=&nttlId=5102&page=1&searchCnd=&searchWrd=&startd=&endd=&menu_no=03070000。

53 뉴스투데이, “[방산이슈진단(9)] 허울뿐인 방산 중소기업 우대, 극단적인 ‘파레토 법칙’ 깨라” (뉴스・トゥーデイ「国防産業イシュー診断(9) 口先だけの国防産業中小企業優遇、極端な「パレートの法則」を破れ」) 2020年04月16日、<https://www.news2day.co.kr/151338>。

54 김도희 “[방위사업법] 상 중소기업자 우선선정품목지정제도 (제18조제7항) 의 입법영향분석” 『입법영향분석보고서』 제32호 (김・도희 「防衛事業法」 中小企業者優先選定品目指定制度 (第18条第7項) の影響分析) 『立法影響分析報告書』 国会立法調査処) 2018年12月17日、33-34頁、<https://www.nars.go.kr/report/view.do?cmsCode=CM0152&brdSeq=24350>。

55 『開庁10年防衛事業庁白書』229-230頁。

ている⁵⁶。

このように、韓国は2000年代以降、冷戦期における財閥との連携に依存した保護主義的国防産業政策から競争原理の導入に舵を切っているが、その一方で、中小企業やベンチャー企業の参画機会拡大のため強い規制権限を行使し、あるいは買い手としての力を梃子に優先的な契約に努めている点に特徴がある。このため、民間の新たな技術を取り込むことによる国防産業の競争力強化という目的において、日本や欧米各国の国防産業政策と類似性はあるが、政府主導の権限・影響力行使という手法面においては、冷戦期の政策に通底する特徴を有していると言える。

3. 先端民生技術の取り込み

そして、民需分野における技術の進展が国防産業の発展を牽引する力となるとの認識に基づき、中小企業やベンチャー企業の防衛分野への参画を促進する必要性が認識されている。その観点からは、防需と民需双方の汎用性のある技術が重視され、民間技術の防衛分野への取り込み(スピノオン)と、防衛技術の民間分野への波及(スピノオフ)をそれぞれ強化する施策がとられている。

スピノオンについては第一に、防衛調達に参加しづらい中小ベンチャー企業の新規参入を促すため、

防衛事業庁傘下の国防技術振興研究所の下で、10の地域ごとに国防ベンチャーセンターを設立し、防衛分野に活用可能な技術の発掘を行っている。国防ベンチャーセンターでは、協約を締結した企業の保有技術を活用した研究開発の企画支援、政府保有の技術資料や情報の提供、マーケティング支援などを行っている⁵⁷。具体的には、同センターは、防衛事業庁の研究開発事業と国防産業に参加しようとする中小企業を組み合わせるプラットフォームとして、協約企業に対して軍のニーズに合致する課題の発掘のための技術支援、助言などを行うことを通じ、当該企業の政府委託事業への採択を後押ししている⁵⁸。その際、同センターが設置された地域の自治体と協力する形で企業支援を進めている⁵⁹。

第二に、2022年から、宇宙、AI、無人アセットなどの韓国が「国防第5世代」と呼ぶ新興技術を有する中小企業100社への支援を目指す「国防産業革新100プロジェクト」が開始されている。この取組においては、毎年20企業を5年間選定し、防衛分野への新規参入に関するコンサルティング、研究開発・輸出支援を行うものである⁶⁰。具体的には、選定された企業に対しては、防衛事業庁が有する各種の支援施策の優先的な付与が行われることとされている。また、国防産業革新企業として選定された企業のうち、更に公募により「技術開発支援専用事業」に選

⁵⁶ 同上、247-258頁。

⁵⁷ 국방기술진흥연구소, “2023년 방산중소벤처기업 지원사업”(国防技術振興研究所「2023年国防産業中小・ベンチャー企業支援事業」)2023年、21-22頁、https://www.krit.re.kr/krit/bbs/book_pdf.do?bbsId=book&article_category=&nttid=4958&page=1&searchCnd=&searchWrd=&startd=&endd=&menu_no=03070000。

⁵⁸ 国防技術振興研究所「2023年通計年鑑」56頁; “부산국방벤처센터, 국방분야 과제선정, 홍보, 납품까지 원스톱 지원”『신아일보』(「釜山国防ベンチャーセンター、国防分野の課題選定、広報、納品までワンストップ支援」『新亜日報』)2023年01月27日、<http://www.shinailbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=1654417>; 국방기술진흥연구소, “2023년 국방기술진흥연구소 주요사업소개”(国防技術振興研究所「2023年国防技術振興研究所主要事業紹介」)2023年、65-67頁、https://www.krit.re.kr/krit/bbs/book_pdf.do?bbsId=book&article_category=&nttid=4969&page=1&searchCnd=0&searchWrd=&startd=&endd=&menu_no=03070000; 국방기술진흥연구소, “국방벤처센터 소개”(国防技術振興研究所「国防ベンチャーセンター紹介」)2021年、https://www.krit.re.kr/krit/bbs/book_pdf.do?bbsId=book&article_category=&nttid=142&page=1&searchCnd=&searchWrd=&startd=&endd=&menu_no=03070000。

⁵⁹ 대한민국 정책브리핑, “국방기술품질원-충청남도-논산시, 충남국방벤처센터 설립 및 공동운영 협약 체결”(韓国政策ブリーフィング「国防技術品質院・忠清南道・論山市、忠南国防ベンチャーセンター設立及び共同運営協約を締結」)2019年02月28日、<https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156319576>。

⁶⁰ 방위사업청, “방산혁신기업 100 프로젝트 선정공고”(防衛事業庁「国防産業革新企業100プロジェクト選定発表」)2022年4月19日、<https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=326&nttSn=41113&menuId=678>; “방위사업청, ANH 스트럭처・코모텍 등 ‘방산혁신기업 100’ 18개사 최초 선정”『MT NEWS』(「防衛事業庁、ANHストラクチャー・KOMOTEKなど「国防産業革新企業100」の18社を初選定」)、『MT NEWS』、2022年12月20日、<http://www.mtnews.net/m/view.php?idx=151118>。

定された企業に対しては、5年間で最大50億ウォンを追加的に支援することとしている⁶¹。

第三に、政府は、2023年間から、毎年400ウォン規模、3年間で計1,200億ウォン投資を可能とする「国防産業技術革新ファンド」を創設する考えを表明している。本ファンドは、公募を通じて選定された同ファンドを管理する銀行が母体となるファンドに600億ウォンを出資し、これに600億ウォンの民間資金を組み合わせるベビーファンドに投資し、そのベビーファンドが企業に投資する仕組みである⁶²。これにより、2023年から2025年にかけて400億ウォン規模の3つのファンドを組成し、航空宇宙・AI・無人アセットなどの先端科学技術を有する企業に投資を行うこととしている⁶³。

第四に、日本と同様に、民間における確立した先進技術を防衛分野に迅速に取り込むための努力も始まっている。2020年からは、AI、クラウド、ネットワーク、無人、バイオなどの先進技術分野における民間の技術を迅速に防衛装備品に取り込むための「迅速モデル獲得事業」が開始され、これまでに、沿岸偵察用無人機、対テロ多足歩行ロボットなどの実

用化が進められた⁶⁴。また、2023年の防衛事業法改正により「迅速所要」制度を導入し、民間の成熟した技術については、分析・検証段階を省略し、5年以内に実用化することを目指している⁶⁵。

一方、防衛技術の民間へのスピノフについては、情報の積極的公開により、民間における利用を促している。防衛事業庁は、2013年、インターネット上に「国防技術取引市場」を開設し⁶⁶、国防科学研究所などの政府機関が保有している技術のうち、民間で利用可能な防衛に関する特許技術のリスト・内容を公開している⁶⁷。これにより、企業が関心を有する技術の移転を申請することができ、また、技術に関する問合せや、商業化を支援するためのコンサルティングも受けることができるようになっている⁶⁸。なおこの場合、技術移転を受けた企業は、基本技術料(最大政府投資費用の10%)と経常技術料(輸出価額や販売価額の1~3%)を支払うこととされている⁶⁹。

またこれとは別に、政府・軍と企業、大学・研究機関がそれぞれ保有する防衛技術の相互に共有することを目指すプラットフォームとして、2010年より、インターネット上に国防技術情報総合サービス

61 국방기술진흥연구소, "2023년 방산혁신기업 100선정공고" (国防技術振興研究所「2023年国防産業革新企業100選定公告」) 2023年3月8日, <https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=326&nttSn=41113&menuId=678>.

62 방위사업청, "자생적으로 혁신하는 강건한 방산 생태계 구축을 위한 방위산업 금융지원 강화방안" (防衛事業庁「自生的に革新する力強い国防産業の生態系構築のための国防産業金融支援強化方案」) 2022年12月1日, 7-8頁, <https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=326&nttSn=42689&menuId=678>.

63 「尹大統領, 韓國国防産業を「積極支援」」『AFP BB News』2022年11月27日, <https://www.afpbb.com/articles/-/3440658>; 同上, 7-8頁。

64 이현무, 남기현, "신속획득사업의 실효성 제고를 위한 제언 - 신속연구개발 사업 중심으로 -" 『국방논단』 한국국방연구원 (李炫武・南基憲「迅速獲得事業の実効性高めのための提言—迅速研究開発事業中心に—」『国防論壇』韓國国防研究院) 2022年, 3-5頁, <https://www.kida.re.kr/frt/board/frtNormalBoardDetail.do?sid=382&idx=1965&depth=3&lang=kr>; 방위사업청 홈페이지, "신속시범사업 공모안내" 페이지 (防衛事業庁「迅速示範事業公募案内」) <https://www.dapa.go.kr/dapa/sub.do?menuId=756>; 방위사업청, "신속시범획득 사업, 군 최초 전력화 연계" ((防衛事業庁「迅速示範事業, 軍最初戦力化連携」) 2021年09月16日, <https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=326&nttSn=39264&menuId=678>; 대한민국 정책브리핑, "신속연구개발사업 최초 협약 체결 및 착수" (韓國政策ブリーフィング「迅速研究開発事業最初の協約締結及び着手」) 2022年08月10日, <https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156520490>.

65 "“첨단 무기체계 5년 이내 전력화” 방위사업법 일부개정안 의결” 세계일보 (「「先端武器体系5年以内に戦力化」防衛事業法一部改正案議決」『世界日報』) 2023年05月09日, <https://www.segye.com/newsView/20230509510519?OutUrl=naver>.

66 대한민국 정책브리핑, "국방기술거래장터 개설" (韓國政策ブリーフィング「国防技術取引市場開設」) 2013年07月18日, <https://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=155908073>.

67 국방기술거래장터 홈페이지 (国防技術取引市場ホームページ), <https://techmart.dtaq.re.kr/techmart/temPatent.do?method=searchPtntList&isInit=Y>.

68 同上。

69 국가법령정보센터, "국방과학 기술료 산정·징수방법 및 징수절차 등에 관한 고시" (国家法令情報センター「国防科学技術料の算定・徴収方法及び徴収手続等に関する告示」) 2023年01月01日, [https://www.law.go.kr/행정규칙/국방과학기술료산정·징수방법및징수절차등에관한고시/\(2022-9,20221229\)](https://www.law.go.kr/행정규칙/국방과학기술료산정·징수방법및징수절차등에관한고시/(2022-9,20221229)).

(DTiMS)が運用されている⁷⁰。DTiMSでは、政府の防衛装備品に関する要求書や政策企画文書、民間や研究機関が保有する技術資料、論文などが提供される⁷¹。

韓国が汎用の先端技術を重視し、積極的に投資を行う方向性は、日本や欧米諸国と極めて類似してい

る。現時点においてその成果が目に見える形で表れているわけではないが、官民の技術情報を集約し、政府が民間企業や研究機関の自主的な取組をテラーメイドで丁寧に支援していく手法は、日本にとっても参考になると考えられる。

第5節 日本の防衛産業政策への政策提言

韓国の国防産業や国防産業政策の分析から得られる日本の防衛産業政策に対する提言としては、以下のものが考えられる。

1. 輸出候補国との二国間関係のみならず、防衛装備品輸出に関する「面」としての地域戦略を構想すべきである。

韓国の防衛装備品の輸出手法については、防衛装備品移転三原則上の制約を含め、政治的にそのまま取り入れることが難しいものも多い。しかしその中でも、「核心拠点国家」の指定などにより、地域において防衛装備品の取得や国防産業の育成に力を入れている国を特定し、重点的にマーケティングを行う姿勢は参考になる。エジプトに対するK-9自走りゅう弾砲の輸出やトルコに対する国産アルタイ戦車開発への技術協力の事例は、今後国防産業を育成し、地域において自らの製品を輸出しようと企図する国を支援する顕著な例である。こうした事例では、輸出先国において自国国防産業育成の観点から韓国と協力を行うインセンティブが高く、単なる完成品の輸入と比較した場合、前向きな姿勢が見て取れる。

輸出候補国へのマーケティングを行うに当たっては、当該国との二国間関係のみならず、当該国の地

域における政治・安全保障面における役割や第三国への再輸出の可能性を考慮に入れながら、地域における波及効果を踏まえた戦略が必要である。

2. 防衛装備品の輸出に伴う技術移転の判断に強弱をつけるべきである。

韓国は、自国製品の輸出に伴う相手国への技術移転に積極的である。そもそも、防衛装備品の輸出に当たっては、相手国において自国製品が選定される前の段階におけるマーケティングや試験的運用など、様々な段階を経る必要があるが、それらの結節においては、防衛装備品に関する技術の開示が必要なこともある。韓国の中東や欧州への輸出成功事例は、ほとんどのケースにおいて、他国製品との競争を経て選定されているが、その過程では、試験的運用を認めるのみならず、部分的な現地生産や技術移転に柔軟に応じる姿勢が見られる。

この柔軟な姿勢は、韓国自らが米国からの技術供与を通じ、自国国防産業の育成に努めてきた経験を反映したものと言える。つまり、自らの経験を踏まえ、国防産業後発国としての輸出先国におけるニーズに敏感なのである。

一方、日本では、防衛装備移転三原則の運用指針

70 『開庁10年防衛事業庁白書』110-121頁。

71 DTiMS 열린정보마당 홈페이지, “DTiMS 소개 - 국방과학기술정보” (DTiMS 公開情報ページ「国防科学技術情報」)、https://dtims.krit.re.kr/vps/OINF_viewInformationOfDST.do; 国防技術振興研究所「2023年国防技術振興研究所主要事業紹介」2023年、21頁; 国防技術振興研究所「2023年通計年鑑」2023年、72頁。

における海外移転の厳格審査の視点の一つとして、「防衛装備の海外移転が我が国の安全保障上及ぼす懸念の程度」が掲げられ、「技術的機微性」の評価が考慮要素に含まれている。その評価の具体的指針は公表されていないため一概には言えないが、少なくとも、技術的に機微なものの輸出は安全保障上懸念を生じさせることを前提としており、技術移転に対する極めて慎重な姿勢を表していると言える。

しかしながら、技術的機微性の判断は、本来、製品個別の絶対評価ではないはずである。むしろ、当該評価に当たっては、製品の輸出に当たって技術が輸出先国に流出する可能性があるか否かという外形的な判断だけでなく、その技術が当該国の防衛技術レベルとの関係でいかなる意味を有するのか、また、それを当該国が保持した場合、どのような安全保障上の示唆があるのかを、相対的に判断する必要があるだろう。これまで、日本が開発した製品を本格的に輸出先国において現地生産するプロジェクトが成立してこなかったことは、技術移転を韓国製品選定の梃子とする韓国の手法とは対極に位置するものであり、今一度再考する余地がある。

もっとも、将来的な装備の輸出を含め、地域において主導的な役割を果たそうとする国に対し、技術移転や現地生産を付随させた輸出を行う戦略は、諸刃の剣でもある。当該相手国が技術を備え、同等の品質でより価格競争力の高い製品を地域の第三国に輸出する場合、将来の潜在的ニーズが犠牲になる可能性もあるからである⁷²。この点については、韓国が技術移転や現地生産を認めたエジプトやトルコ、ポーランドの輸出競争力の進展の程度を注視し、検討の参考にする必要があるだろう（既に、韓国の技術移転を得てトルコが国産化したアルタイ戦車がカタルに輸出されるとの報道が見られる。）。

3. 技術を有するベンチャー企業の新規参入促進は プライム企業の下請となる中小企業を公募により競争的に選定する仕組みなど、新たな取組の試行錯誤や企業が有する技術の強みを把握することから始めるべきである。

欧米諸国や日本においても、ベンチャー・中小企業が有する革新的技術を防衛分野に取り込むことの重要性が認識されているが、そのような世界的な潮流の中にあっても、韓国のきめ細やかな産業政策は特徴的である。

冷戦期から行われた政府主導の防衛事業の企業への割当ては、財閥系大企業の優遇による参入障壁として問題視される一方、政府が国防産業育成に主導的な役割を果たす慣行の淵源である。そして、その政府による主導的な役割は、自由化・競争力強化の流れの中でも、継続的な特徴となっている。特に、中小企業が強みを持つ技術に関する情報を収集し、優先的に開発事業を委託する手法や、5年間で革新的な技術を有する企業100社を選定する事業は、この継続性を表すものである。

その個別具体的な政策効果の有無については、今後の成果に応じた評価が必要だと思われる。一方で、少なくとも、政府がベンチャー企業・中小企業の持つ技術に通じ、目利きとなる人材を育成するための手法として機能する可能性があることに注目すべきだろう。まずは産業界の有する革新的技術に政府が通暁する機会として、息の長い視点でその意義を評価する必要がある。加えて、様々な事業形態・仕組みを立ち上げること自体が、新規参入を試みる企業の関心を呼び、結果的に参入を促す効果を持ち得ることに留意すべきだろう。プライム企業の下請となる中小企業を公募により競争的に選定する仕組みなど、日本としても参考にすべき試みは多い。

72 ““터키 먹튀 악몽 되풀이 앞졌다”… 폴란드 ‘K- 무기 계약’ 발표에도 신중한尹정부” 『서울경제』(「トルコの食い逃げ悪夢繰り返さない」…ポーランド「K-武器契約」発表にも慎重な尹政府」『ソウル経済』) 2022年07月27日、<https://www.sedaily.com/NewsView/2680OOFD3E0>; “K 무기 도입 폴란드에 수십조 금융 지원 … 어떻게 하나 [취재파일]” 『SBS』(「K武器導入 폴란드에数十兆ウォンの金融支援…どう読むべきか 取材ファイル」『SBS』) 2023年06月09日、https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1007222151&plink=ORI&cooper=NAVER.